

平成 15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 5月 15日

上場会社名 杏林製薬株式会社

上場取引所 東

コード番号 4560

本社所在都道府県

(URL <http://www.kyorin-pharm.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 荻原 郁夫

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 宮下 征佑 TEL (03) 3293 - 3420

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 15日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15年 6月 26日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000株)

1. 15年 3月期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	67,293	10.1	12,364	4.2	12,241	3.6
14年 3月期	61,131	11.8	11,865	32.1	11,816	24.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	3,633	4.0	41.63	-	-	3.5	9.0	18.2
14年 3月期	3,785	35.2	55.67	-	-	3.8	9.2	19.3

(注) 期中平均株式数 15年 3月期 86,159,780 株 14年 3月期 67,996,650 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
15年 3月期	17.50	7.50	10.00	1,507	42.0	1.4
14年 3月期	15.00	7.50	7.50	1,078	28.5	1.1

(注) 15年3月期期末配当金の内訳は、普通配当7.50円、記念配当2.50円であります。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	138,484	104,191	75.2	1,209.54
14年 3月期	133,427	101,703	76.2	1,179.73

(注) 期末発行済株式数 15年 3月期 86,102,947 株 14年 3月期 86,209,247 株

期末自己株式数 15年 3月期 243,299 株 14年 3月期 136,999 株

前期には平成13年11月20日付で株式1株につき1.5株の株式分割 (無償交付) を行っております。

2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	30,400	2,600	1,400	7.50	-	-
通期	67,300	10,900	5,900	-	7.50	15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 67円 98銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5～6ページを参照してください。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)						
流動資産			%		%	
1.現金及び預金		55,986		51,681		4,304
2.受取手形		523		604		81
3.売掛金		22,694		21,480		1,213
4.有価証券		3,412		3,759		347
5.商品		1,413		1,213		200
6.製品		3,630		4,014		384
7.半製品		419		340		79
8.原材料		4,362		2,714		1,648
9.仕掛品		619		1,874		1,254
10.貯蔵品		336		340		3
11.前払費用		1,734		609		1,125
12.繰延税金資産		1,472		1,186		286
13.抵当証券		2,000		2,000		-
14.その他		439		852		412
15.貸倒引当金		22		54		31
流動資産合計		99,023	71.5	92,617	69.4	6,406
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物		7,619		7,380		239
2.構築物		605		586		18
3.機械及び装置		3,261		2,738		522
4.車輦運搬具		15		19		3
5.工具器具及び備品		988		762		225
6.土地		1,787		1,814		27
7.建設仮勘定		735		555		179
有形固定資産合計		15,012	10.9	13,858	10.4	1,154
(2)無形固定資産						
1.営業権		-		265		265
2.借地権		19		19		-
3.商標権		4,487		5,306		819
4.ソフトウェア		716		743		26
5.その他		65		260		194
無形固定資産合計		5,289	3.8	6,596	4.9	1,306
(3)投資その他の資産						
1.金銭の信託		-		4,764		4,764
2.投資有価証券		5,568		5,062		505
3.関係会社株式		949		949		-
4.出資		211		105		106
5.関係会社出資金		2,483		1,820		663
6.長期貸付金		205		166		38
7.長期前払費用		436		421		15
8.敷金・保証金		547		538		9
9.繰延税金資産		7,734		5,814		1,919
10.その他		1,043		749		294
11.貸倒引当金		23		38		14
投資その他の資産合計		19,158	13.8	20,354	15.3	1,196
固定資産合計		39,460	28.5	40,809	30.6	1,348
資産合計		138,484	100.0	133,427	100.0	5,057

(単位：百万円)

科目	期別	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		増 減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
			%		%	
(負債の部)						
流動負債						
1.支払手形		1,077		1,156		78
2.買掛金		3,354		5,533		2,179
3.未払金		3,125		2,589		536
4.未払費用		431		430		1
5.未払法人税等		3,469		3,939		469
6.預り金		395		177		217
7.従業員預り金		1,020		1,055		34
8.賞与引当金		2,502		2,312		189
9.返品調整引当金		21		20		0
10.その他		120		8		112
流動負債合計		15,520	11.2	17,223	12.9	1,703
固定負債						
1.預り保証金		49		70		20
2.退職給付引当金		18,342		14,079		4,262
3.役員退職慰労引当金		381		350		31
固定負債合計		18,772	13.6	14,499	10.9	4,273
負債合計		34,293	24.8	31,723	23.8	2,569
(資本の部)						
資本金		-	-	4,317	3.2	4,317
資本準備金		-	-	949	0.7	949
利益準備金		-	-	905	0.7	905
その他の剰余金						
1.任意積立金						
(1)特別償却準備金		-		76		76
(2)固定資産圧縮積立金		-		33		33
(3)別途積立金		-		91,871		91,871
2.当期末処分利益		-		4,366		4,366
その他の剰余金合計		-	-	96,347	72.2	96,347
その他有価証券評価差額金		-	-	373	0.3	373
自己株式		-	-	443	0.3	443
資本合計		-	-	101,703	76.2	101,703
資本金		4,317	3.1	-	-	4,317
資本剰余金						
1.資本準備金		949		-		949
資本剰余金合計		949	0.7	-	-	949
利益剰余金						
1.利益準備金		905		-		905
2.任意積立金						
(1)特別償却準備金		60		-		60
(2)固定資産圧縮積立金		30		-		30
(3)別途積立金		94,171		-		94,171
3.当期末処分利益		4,378		-		4,378
利益剰余金合計		99,547	71.9	-	-	99,547
その他有価証券評価差額金		42	0.0	-	-	42
自己株式		664	0.5	-	-	664
資本合計		104,191	75.2	-	-	104,191
負債・資本合計		138,484	100.0	133,427	100.0	5,057

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期 (14.4.1～15.3.31)		前期 (13.4.1～14.3.31)		増減
	金額	百分比	金額	百分比	金額
売上高	67,293	100.0	61,131	100.0	6,161
売上原価	20,229	30.1	18,380	30.1	1,849
売上総利益	47,063	69.9	42,750	69.9	4,312
返品調整引当金戻入額	20	0.0	25	0.0	4
返品調整引当金繰入額	21	0.0	20	0.0	0
差引売上総利益	47,063	69.9	42,755	69.9	4,307
販売費及び一般管理費	34,698	51.6	30,889	50.5	3,808
営業利益	12,364	18.3	11,865	19.4	499
営業外収益					
1.受取利息及び配当金	99		88		
2.その他の	483	0.9	484	0.9	10
営業外費用					
1.支払利息	12		14		
2.その他の	694	1.1	606	1.0	85
経常利益	12,241	18.1	11,816	19.3	424
特別利益					
1.貸倒引当金戻入額	22		29		
2.固定資産売却益	17	0.1	-	0.0	10
特別損失					
1.固定資産売却・除却損	141		135		
2.金銭の信託解約損	583		-		
3.投資有価証券評価損	716		458		
4.退職給付会計基準変更時差異	3,181	6.9	3,181	6.1	847
税引前当期純利益	7,658	11.3	8,071	13.2	412
法人税、住民税及び事業税	6,532	9.7	6,318	10.3	213
法人税等調整額	2,506	3.7	2,033	3.3	473
当期純利益	3,633	5.3	3,785	6.2	152
前期繰越利益	1,391		1,013		378
中間配当額	646		431		214
当期末処分利益	4,378		4,366		11

(3) 利益処分案

(単位 : 百万円)

科 目	期 別		前 期	
	当 期 (14 . 4 . 1 ~ 15 . 3 . 31)		(13 . 4 . 1 ~ 14 . 3 . 31)	
当期未処分利益		4,378		4,366
任意積立金取崩額				
1. 特別償却準備金取崩額	19		19	
2. 固定資産圧縮積立金取崩額	2	22	2	21
合計		4,401		4,388
利益処分量				
1. 利益配当金	861		646	
	〔 1株につき10円 普通配当7円50銭 記念配当2円50銭 〕		(1株につき7円50銭)	
2. 役員賞与金 (うち監査役分)	47 (2)		47 (2)	
3. 任意積立金				
(1) 特別償却準備金	6		3	
(2) 固定資産圧縮積立金	0		-	
(3) 別途積立金	2,000	2,914	2,300	2,996
次期繰越利益		1,486		1,391

(注) 当期の中間期において、1株当たり7円50銭の普通配当(配当総額646百万円)を実施しております。

- (5) 役員退職慰労引当金.....役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額の総額を引当てております。

5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の処理方法.....税抜方式によっております。
- (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準.....当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響額はありません。
- なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
- (3) 1株当たり情報.....当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

[注 記 事 項]
(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	27,186 百万円	25,987 百万円
2.担保に供している資産		
関係会社社内預金に対する銀行保証のため 次の資産を担保に供しております。		
投資有価証券	3 百万円	12 百万円
3.保証債務残高		
従業員の金融機関借入と(株)杏文堂の取引 金額の一部に対する債務保証	17 百万円	30 百万円
4.自己株式の数	243,299 株	136,999 株
5.期末日満期手形		
期末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理をして おります。		
なお、前会計期間の末日は金融機関の休業日であったため、次の 期末日満期手形が期末残高に含まれております。		
受取手形	- 百万円	161 百万円

(損益計算書関係)

	当 期	前 期
1.一般管理費に含まれる研究開発費	7,009 百万円	6,031 百万円

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、
減価償却累計額相当額及び
期末残高相当額

	当 期			前 期		
	取 得 価 額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額	取 得 価 額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
機 械 及 び 装 置	-	-	-	42	35	6
車 輛 運 搬 具	6	0	6	4	3	0
工 具 器 具 及 び 備 品	2,238	1,036	1,201	2,443	1,311	1,131
合 計	2,245	1,037	1,207	2,490	1,351	1,138

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 内	432 百万円	384 百万円
1 年 超	774 百万円	754 百万円
合 計	1,207 百万円	1,138 百万円

3. 上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、
支払利子込み法によっております。

4. 支払リース料、
減価償却費相当額

	当 期	前 期
支 払 リ ー ス 料	453 百万円	460 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	453 百万円	460 百万円

5. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法に
よっております。

有価証券

前期（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）及び当期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	(単位：百万円)
	当期（平成15年3月31日現在）	前期（平成14年3月31日現在）
繰延税金資産		
退職給付引当金繰入限度超過額	7,077	5,190
賞与引当金繰入限度超過額	875	647
未払事業税	326	342
棚卸資産除却損等	45	20
投資有価証券評価損	493	201
その他有価証券評価差額	-	270
その他	517	445
繰延税金資産計	9,336	7,118
繰延税金負債		
特別償却準備金	33	44
固定資産圧縮積立金	19	21
その他有価証券評価差額	29	-
その他	45	52
繰延税金負債計	128	118
繰延税金資産の純額	9,207	7,000

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から41.3%に変更しました結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が131百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が131百万円増加しております。

(1 株当たり情報)

当 期 (14. 4. 1 ~ 15. 3.31)		前 期 (13. 4. 1 ~ 14. 3.31)	
1 株当たり純資産額	1,209.54円	1 株当たり純資産額	1,179.73円
1 株当たり当期純利益金額	41.63円	1 株当たり当期純利益金額	55.67円
<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>また、当社は平成13年11月20日付で1株につき1.5株の割合をもって株式分割を行っております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用し、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1 株当たり純資産額	1,179.19円		
1 株当たり当期純利益金額	43.32円		

(注) 1 . 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 . 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当 期 (14. 4. 1 ~ 15. 3.31)	前 期 (13. 4. 1 ~ 14. 3.31)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,633	-
普通株主に帰属しない金額(百万円)	47	-
普通株主に係る当期純利益(百万円)	3,586	-
期中平均株式数(千株)	86,159	-

7. 役員の変動（平成15年6月26日付予定）

（1）代表者の変動

該当事項はありません。

（2）その他の役員の変動

退任予定取締役

取締役 中山 威夫

取締役 吉開 紘幸

昇格予定取締役

常務取締役 大久保 秀夫（現 取締役研究開発本部長）

常務取締役 田草川 敏朗（現 取締役事業開発本部長）